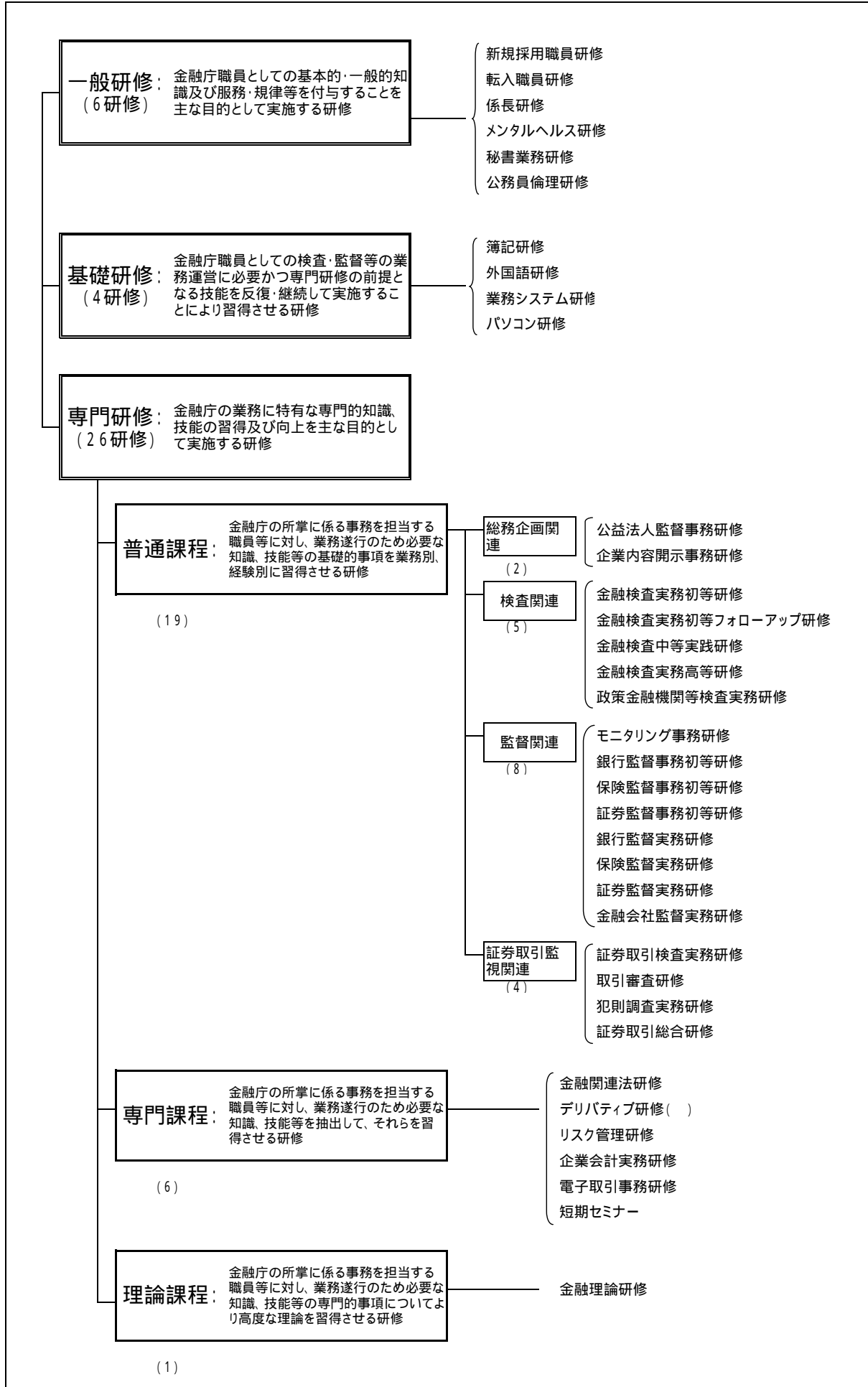


平成15年度研修計画体系図



資料2-5-2

平成15事務年度の研修開催実績(開発研修室)

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施時期(実施期間)	主な科目
一般研修			新規採用職員研修 (Ⅰ種～Ⅲ種合同)	国家公務員である金融庁職員として必要最低限の基礎知識及び金融知識の付与	新規採用職員	金融庁 30名 Ⅰ種 9名 Ⅱ種 17名 Ⅲ種 4名	16年4月2、5、9日(3日間)Ⅰ種	国家公務員法、金融庁の組織と業務、倫理規程、簿記、財務諸表論、パソコン等
			(Ⅰ種)				16年4月2日～5月31日(2ヶ月)Ⅱ種	
			(Ⅱ・Ⅲ種)				16年4月2日～6月28日(3ヶ月)Ⅲ種	
			転入職員研修	当庁の機構、業務内容等の基礎的知識の付与	転入職員	金融庁 126名	15年7月18日、7月23日(1日間)(※2回実施)	金融庁の組織、各局の業務、倫理規程等
					金融庁 34名	16年1月19日(1日間)		
			係長研修 (新任係長研修)	係長としての基本的知識の付与	新任の係長相当職員	金融庁 31名	15年10月16日(1日間)	係長の心構え、セクシュアル・ハラスメントの防止策、メンタルヘルス、倫理規程 等
			(新任総務係長セミナー)	総務係長としての基本的知識の付与	新任の総務担当係長等	金融庁 19名	15年7月16日(半日間)	総務係長の業務、国会関係事務、カウンセリング制度 等
			秘書業務研修	秘書業務遂行にあたり必要となる基本的知識の付与	秘書業務に従事する職員	金融庁 5名	15年9月17日(1日間)	秘書の役割、心構え、接遇 等
			メンタルヘルス研修	セクシャルハラスメントの防止策、メンタルヘルスに関する基礎的知識の付与	課長補佐クラス以上	金融庁 35名	16年1月9日(半日間)	セクシャルハラスメントの防止策、メンタルヘルス対策
			公務員倫理研修	公務員倫理の涵養、徹底	全職員	金融庁 44名	15年12月4日(1時間)	職員の倫理規程
基礎研修			簿記研修 (中級)	会計学・財務諸表論につなげるための簿記、会計に関する基礎から高度に至るまでの技能を習得	全職員	金融庁 20名	15年10月14日～16年2月20日(18日間)	資格取得を念頭においた日商簿記2級レベルの簿記演習
			(中級フォローアップ)	簿記中級レベルの知識確認と今後につなげるためのフォローアップ	全職員	金融庁 16名	16年6月3日、6月10日(2日間)	資格取得を念頭においた日商簿記2級レベルの簿記演習
			外国語研修 (英会話(一般コース))	英語(英会話)に関する基礎的技能を習得	全職員	金融庁 44名	15年10月14日～12月18日 16年1月13日～3月18日 16年4月7日～6月24日 (週1回各1.5時間程度)	英会話レッスン
			(英会話(特別コース))	海外の監督当局者との折衝や積極的交流に必要な語学力の習得	全職員	金融庁 68名	15年10月7日～12月22日 16年1月7日～3月17日 16年4月10日～6月26日 (週2回各2時間程度)	外部の外国語学校に委託

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施時期(実施期間)	主な科目		
基礎研修			業務システム研修							
			(庁内LAN)	当庁のLANシステムについての知識の付与	他省庁からの転入職員等の未経験者	金融庁	36名	15年7月17日(半日間) (※午前午後2回実施)	当庁のLANシステム	
			(文書管理システム)	文書管理システムについての知識の付与	他省庁からの転入職員等の未経験者	金融庁	45名	15年7月22日、23日(半日間) (※2回実施)	文書管理システム	
			(申請届出システム)	申請、届出システムについての知識を付与	当該システム関係各課への転課者	金融庁	31名	15年7月22日、23日(半日間) (※2回実施)	申請届出システム	
			(セキュリティポリシー)	金融庁セキュリティポリシーの徹底	全職員	金融庁	44名	15年12月4日(15分)	金融庁セキュリティポリシー	
			パソコン研修							
			(Word応用コース)	Wordの応用的知識の付与	全職員	金融庁	23名	15年10月7日(半日間)	Wordの応用的知識	
			(Excel応用コース)	Excelの応用的知識の付与	全職員	金融庁	22名	15年10月7日(半日間)	Excelの応用的知識	
			(PowerPoint応用コース)	PowerPointの応用的知識の付与	全職員	金融庁	23名	15年10月9日(半日間)	PowerPointの応用的知識	
			専門研修	普通課程	総務企画関連	公益法人監督事務研修	公益法人の監督に関する知識の付与	公益法人監督事務担当者	金融庁	7名
企業内容開示事務研修	企業内容開示事務に関する専門的な知識の付与	企業開示関係事務担当者等				金融庁 財務局 計	2名 19名 21名	15年11月10日～18日(7日間)	会計学、ディスクロージャー制度の概要等	
検査関連	金融検査基礎研修	金融検査に必要な基礎的な知識の付与			原則未経験の金融証券検査官	金融庁 財務局 計	85名 92名 177名	15年7月28日～8月8日(10日間)	検査マニュアル関連(基本的考え方、コンプライアンス、各種リスク管理等)、金融関連法、セミナー、会計関連知識等	
	金融検査基礎 フォローアップ研修	金融検査実務初等研修の既受講者に対するフォローアップ。			前年度金融検査実務初等研修の既受講者	金融庁	76名	15年9月30日～10月2日(3日間)	信用リスク事例研究、各種リスク事例研究、コンプライアンス事例研究等	
	政策金融機関・郵政公社検査実務研修	政策金融機関・郵政公社検査に必要な基礎的な知識の付与			政策金融機関等担当検査官	金融庁	27名	15年7月15日～30日(10日間)	政策金融機関・郵政公社の概要、公会計、行政コスト計算書等	
	金融検査中堅実務者研修	資産査定、コンプライアンス関連、各種リスクについての実例を基にした実践的な知識の付与			経験複数年の金融証券検査官	金融庁 財務局 計	4名 44名 48名	15年12月15日～19日(5日間)	債権等の流動化、検査実務上のポイント、セミナー等	
	金融検査高等実務研修	金融機関の経営実態把握についての高度な知識の付与			主任検査官クラスの金融証券検査官	金融庁 財務局 計	2名 31名 33名	15年12月15日～19日(5日間)	主任検査官の業務、金融関連知識、コーポレートガバナンス、セミナー等	

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施時期(実施期間)	主な科目
専門研修	普通課程	監督関連	モニタリング事務研修	金融機関のオフサイトモニタリングに係る分析手法等に関する基礎的な知識の付与	モニタリング事務担当者	金融庁 7名 財務局 30名 計 37名	15年8月25日～29日(5日間)	モニタリング実務、リスク管理手法、BIS規制、会計関連等
			銀行監督事務初等研修	預金取扱金融機関の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の銀行等監督事務担当者	金融庁 21名	15年8月19日～22日(4日間)	銀行法、銀行の業務、銀行等監督上の現状等
			銀行監督実務研修	預金取扱金融機関の監督に関する専門的な知識の付与	銀行等監督事務担当者	金融庁 1名 財務局 42名 計 43名	16年1月19日～23日(5日間)	銀行監督の現状、法令関係、会計関係、セミナー等
			証券監督事務初等研修	証券会社等の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の証券会社等監督事務担当者及び金融証券検査官	金融庁 5名	15年8月19日～22日(4日間)	証券取引法、証券会社の業務、証券監督の現状等
			証券監督実務研修	証券会社等の監督に関する専門的な知識の付与	証券会社等監督事務担当者	金融庁 0名 財務局 18名 計 18名	16年1月19日～23日(5日間)	証券監督の現状、法令関係、会計関係、セミナー等
			保険監督事務初等研修	保険会社の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の保険会社監督事務担当者及び金融証券検査官	金融庁 16名	15年8月19日～22日(4日間)	保険業法等、保険の基礎知識、保険監督の現状等
			金融会社監督実務研修	金融会社の監督に関する専門的な知識の付与	金融会社監督事務担当	金融庁 0名 財務局 21名 計 21名	15年11月19日～21日(3日間)	金融会社を取り巻く現状、コンプライアンス、自己破産、セミナー等
		証券取引等監視関連	証券取引検査実務研修	証券取引検査に必要な専門知識の付与	証券取引検査官及び金融証券検査官	金融庁 19名 財務局 36名 計 55名	15年7月24日～8月8日(12日間)	関係法令、証券取引関連知識、取引検査実務、セミナー等
			犯則調査実務研修	犯則調査に関して必要な専門知識の付与	証券取引特別調査官	金融庁 15名 財務局 18名 計 33名	15年7月24日～8月8日(12日間)	関連法令、犯則調査実務、事例研究等
						金融庁 14名	16年1月26日～30日(5日間)	
			取引審査研修	市場監視に必要な法律、商品知識の付与	証券取引審査官	金融庁 5名 財務局 8名 計 13名	15年7月24日～8月5日(9日間)	関係法令、証券取引関連知識、不正取引、取引審査実務等
			証券取引専門研修	証券取引検査等監視業務に必要な基礎的な専門知識の付与	証券取引検査官、証券特別調査官及び証券取引審査官(初任者必修)検査局の外資・証券部門所属の金融証券検査官(初任者対象)	金融庁 21名	16年1月21日(1日間)	監視委員会の紹介及び最近の活動状況、証券取引法概説、不正取引、証券総合システム等
			証券取引総合研修	証券取引関連業務の遂行に際し、有用な周辺知識の付与	証券取引関連業務に従事する職員で原則経験年数1年以上の者	金融庁 27名 財務局 4名 計 31名	15年7月22日～23日(2日間)	金融市場の動向、証券取引法とディスクロージャーの一般理論、外から見た証券取引等監視委員会、アメリカの証券市場改革等
						金融庁 49名	16年1月7日～8日(2日間)	資本市場の動向、改正証券法のポイント、ディスクロージャーをめぐる最近の動き等

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施時期(実施期間)	主な科目	
専門研修	専門課程		金融関連法研修	金融関連法(会社法、民法、倒産関連法等)に関する知識の付与	全職員	金融庁 180名	15年7月7日～9日(3日間)	商法、民法、倒産処理法制等	
			デリバティブ研修						
		(基礎)	最先端の金融技術に関する知識の付与	全職員	金融庁 46名	15年8月11日～8月15日(5日間)	外部教育専門機関に委託		
		(実践)		全職員	金融庁 18名 財務局 50名 計 68名	15年12月15日～19日(5日間)	外部教育専門機関に委託		
			リスク管理研修	金融機関のリスク管理に係る必要な知識の付与	全職員	金融庁 49名	15年8月6日～8日(3日間)	リスク各論、リスク管理・分析手法等	
			企業会計実務研修	連結、時価会計等の会計制度に係る知識の付与	全職員	金融庁 8名	16年6月15日～18日(4日間)	国際会計基準、連結決算、税効果会計、時価会計、キャッシュフロー計算書、等	
	理論課程	金融理論研修	金融に関する高度な理論の習得	全職員	金融庁 7名	16年5月10日～6月25日(35日間)	リスク管理手法、金融機関経営分析、ファイナンス理論、金融史等		
通信課程		簿記1級コース	会計学・財務諸表論につなげるための簿記、会計に関する高度な技能を習得	日商簿記2級 既得者	金融庁 22名	15年10月6日～16年3月31日(6ヶ月間)	資格取得を念頭においた日商簿記1級通信講座		
		証券アナリストコース	証券アナリスト資格取得のための必要な知識の付与	全職員	金融庁 37名	16年6月18日～17年3月31日(1次レベル)	証券分析とポートフォリオマネジメント、財務分析等		

検査局主催研修の実施状況(15検査事務年度)

研修名等	目的・内容	対象	参加人数	日程	主な研修科目
検査局全体研修(夏期)	検査局職員に対し、検査上の心構え等の啓蒙を目的とする。	検査局全職員等	金融庁 約340名 財務局 20名 計 約360名	平成15年7月22日 (1日間)	教養講話、最近の金融検査をとり巻く状況について、金融庁職員の倫理 等
検査局全体研修(冬期)	検査局職員に対し、検査上の心構え等の啓蒙を目的とする。	検査局全職員等	金融庁 約340名 財務局 20名 計 約360名	平成15年12月22日 (半日間)	教養講話、最近の金融検査をとり巻く状況について 等
統括・特別検査官研修	統括・特別検査官に対して、金融証券検査の指揮・管理者としての素養を向上させる。	検査監理官 市場リスク検査室長 統括検査官 特別検査官等	金融庁 64名	平成15年8月1日 (1日間)	教養講話「指揮官としての心得」「管理者の役割」等
模擬査定研修	研修生を検査官役、ベテラン検査官を支店長役として、教材となるラインシートに基づき、模擬の資産査定業務を経験させることによって、経験の浅い検査官の資産査定に関する能力の向上を図る。	検査官	金融庁 約200名 各財務局においても実施。	平成15年7月23日、24日 (2日間)	
主要行・外資・地銀等担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	約150名	平成15年7月28日～30日 (3日間)	各種リスクカテゴリー検査手法
主要行・地銀等担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	金融庁 約150名 財務局 20名 計 約170名	平成15年12月22日 (1日間)	各種リスクカテゴリー検査手法
主要行・地銀等担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	約130名	平成16年4月1日 (半日間)	マニュアル別冊[中小企業融資編]の改訂について 等
主要行担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	約100名	平成15年12月22日 (半日間)	各種リスクカテゴリー検査手法
地銀等担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	金融庁 約50名 財務局 20名 計 約70名	平成15年12月22日 (半日間)	各種リスクカテゴリー検査手法
地銀担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	金融庁 約100名 財務局 10名 計 約110名	平成16年1月6日 (半日間)	各種リスクカテゴリー検査手法
証券担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	25名	平成15年7月29日・30日 (2日間)	証券会社検査、投信・投資顧問会社検査手法等
証券担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	20名	平成15年12月22日 (半日間)	各種リスクカテゴリー検査手法
外資・証券担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	約50名	平成16年3月31日 (半日間)	証券会社等検査手法
保険担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	25名	平成15年7月28日・29日 (2日間)	保険会社検査の留意点等
保険担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	27名	平成15年10月23日 (半日間)	保険会社検査の留意点等
保険担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	27名	平成16年1月6日 (半日間)	保険会社検査の留意点等

研修名等	目的・内容	対象	参加人数	日程	主な研修科目
保険担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	約30名	平成16年4月1日 (半日間)	保険会社検査の留意点等
公的金融機関担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	20名	平成15年12月22日 (半日間)	各種リスクカテゴリー検査手法
公的金融機関担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	20名	平成15年3月25日 (半日間)	各種リスクカテゴリー検査手法
検査官合同研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与	検査官	約200名	平成15年7月31日 (1日間)	コングロマリット検査の留意点等
金融持株会社検査説明会	金融持株会社検査に必要な知識の付与	検査官	17名	平成15年8月25日 (半日間)	金融持株会社に係る検査マニュアルの概要
信託銀行検査に関する研修	信託銀行検査に必要な実践的専門知識の付与	検査官	約150名	平成15年8月21日 (半日間)	信託銀行検査の留意点等
検査局オープンカレッジ	タイムリーなトピックス等について採り上げ、知識の付与を行う。	検査官	約70名	平成15年10月1日 (半日間)	金融機関の内部統制を巡る最近の動向
検査局オープンカレッジ	タイムリーなトピックス等について採り上げ、知識の付与を行う。	検査官	約60名	平成15年12月24日 (半日間)	新BIS規制
検査局オープンカレッジ	タイムリーなトピックス等について採り上げ、知識の付与を行う。	検査官	約60名	平成15年12月24日 (半日間)	信託業法改正の動向
検査局オープンカレッジ	タイムリーなトピックス等について採り上げ、知識の付与を行う。	検査官	金融庁 約100名 財務局 10名 計 約110名	平成16年1月6日 (半日間)	シンジケートローンの現状
検査局オープンカレッジ	タイムリーなトピックス等について採り上げ、知識の付与を行う。	検査官	金融庁 約100名 財務局 10名 計 約110名	平成16年1月6日 (半日間)	DESについて
1月期転入者研修	金融検査に必要な基礎的な知識・実務の習得を図る。	検査官	7名	平成16年1月20日～22日 (3日間)	検査の概要、金融検査マニュアルの基本的考え方、検査マニュアル中小別冊、ラインシートの見方、資産査定事例研究、償却引当、検査官としての心得
2月期転入者研修	金融検査に必要な基礎的な知識・実務の習得を図る。	検査官	2名	平成16年2月3日～5日 (3日間)	検査の概要、金融検査マニュアルの基本的考え方、検査マニュアル中小別冊、ラインシートの見方、資産査定事例研究、償却引当、検査官としての心得
4月期転入者研修	金融検査に必要な基礎的な知識・実務の習得を図る。	検査官	11名	平成16年4月2日、6日～8日 (4日間)	検査の概要、金融検査マニュアルの基本的考え方、検査マニュアル中小別冊、ラインシートの見方、資産査定事例研究、償却引当、検査官としての心得
5月期転入者研修	金融検査に必要な基礎的な知識・実務の習得を図る。	検査官	5名	平成16年5月11日～13日(3日間)	検査の概要、金融検査マニュアルの基本的考え方、検査マニュアル中小別冊、ラインシートの見方、資産査定事例研究、償却引当、検査官としての心得